■令和2年第2回定例会議案一覧

議案番号	市長提出議案
42	人権擁護委員候補者の推薦（河邉徳雄　氏）
43	人権擁護委員候補者の推薦（三浦修司　氏）
66~44	農業委員会委員の任命
67	所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
68	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
69	市税条例等の一部改正
70	国民健康保険税条例の一部改正
71	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
72	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
73	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
74	公共下水道赤羽根浄化センターし尿等受入施設建設（機械・電気）の工事委託に関する協定の締結
	令和2年度補正予算
75	令和2年度一般会計補正予算（第3号）

■追加議案

議案番号	市長提出議案
	令和2年度補正予算
76	令和2年度一般会計補正予算（第4号）

今定例会では、賛否の分かれた議案はありませんでした。

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案 No.68

学校運営協議会の役割

問 学校運営協議会委員の報酬を日額千円と決めた根拠は。

答 他市の状況調査、委員の役割も比較検討し決定した。

問 学校運営協議会の果たす役割は。

答 校長が示す学校運営の基本方針の承認のほか、学校運営や教職員の任用に意見を述べることができる。

議案 No.70

国民健康保険税条例の一部改正

問 今回、条例を改正することによる市民への影響は。

答 国民健康保険税を算出する際に、低未利用土地等の長期譲渡所得がある場合、譲渡所得の金額から最大100万円控除ができ、税額も世帯により最大9万3千円下がる。

議案 No.72

居宅訪問型保育事業

問 本市では、居宅訪問型保育事業の実施はないとのことだが、いっときでも保育が必要となった場合の対応は。

答 公立保育園や一部の認可外保育施設等で行う一時預かり保育、ファミリーサポートセンターによる支援で対応している。

議案 No.74

赤羽根浄化センターし尿等受入施設建設（機械・電気）工事委託協定の締結

問 協定金額に新型コロナウイルス感染症対策の経費は含まれているか。

答 感染対策としての特別な経費は含まれていないが、一般的な予防対策に係る経費は含まれている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による入札や工事への影響は。

答 事業者に確認したところ、これまで入札を控える、工事が遅れるなどの事例はない。

問 今後の全体スケジュールは。

答 完成は令和3年9月末を予定し、慣らし運転の期間を経て、令和4年度からの本格稼働を目指している。

（以上6／15文教厚生委員会）

議案 No.69

市税条例等の一部改正

問 固定資産課税台帳に登録されている所有者が不明の場合、使用者を所有者とみなすことになった改正の経緯について伺う。

答 固定資産税の納税義務者は原則所有者。課税の公平性の観点から使用者を所有者とみなし、税を賦課できるよう地方税法が改正されたことに合わせ、条例改正する。

問 使用者を所有者とみなすことができる例は田原市にあるか。

答 現時点では該当する例はない。

問 どのような人を使用者とみなすか。

答 現時点では、国・県から詳細が示されていないので決まっていない。